



TITLE:

ナチスの所得税政策

AUTHOR(S):

柏井, 象雄

CITATION:

柏井, 象雄. ナチスの所得税政策. 経済論叢 1935, 41(3): 425-435

ISSUE DATE:

1935-09-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130626>

RIGHT:

東京帝國大學經濟學會 經濟叢論

第 三 號 第 四 十 一 卷

昭和十年九月一日發行

論 叢

神社と課税 法學博士 神戸正雄

利子の限界生産力説 文學博士 高田保馬

市町村の擔稅力 經濟學博士 汐見三郎

時 論

現金通貨の膨脹とその抑制 經濟學博士 小島昌太郎

研 究

保險價額規定無用論 經濟學士 佐波宣平

カール・クニースの國民經濟學 經濟學士 出口勇藏

産業的流通に於ける營業貨幣の流通速度 經濟學士 中谷 實

說 苑

産物會所について 經濟學博士 本庄榮治郎

ナチスの所得稅政策 經濟學士 柏井象雄

カルテルの景氣變動への作用 經濟學士 田 杉 競

附 録

新着外國經濟雜誌主要論題

ナチスの所得稅政策

柏井象雄

一、序 言

ベルサイユ平和條約の否定と深刻な國民經濟の不況の克服に、獨逸國民の輿論の一致した時、獨逸國民の此の二つの希望を充たすものとして、ナチスは遂に一九三三年一月政權を獲得した。政權の獲得と共にナチスは一九三三年三月「國民及び國家の難難を排除する爲の法律」(Gesetz zur Beseitigung der Not von Volk und Reich)を發し、ワイマール憲法の生命力を奪ひ併せて自由に法律の改廢を爲し得る權限を得て、ナチス獨裁の基礎を確立した。爾來ナチスは政治・文化・經濟等凡ての領域に互つて諸種の變革を遂行した。此等の變革の一部を爲すものとして一九三四年十月十六日には稅制の大改革を行つた。

ナチスの稅制改革は彼等の政權を獲得した當初から

ナチスの所得稅政策

興味をもつて待たれた所であるが、此の稅制改革に於て租稅を通じてナチスの精神が、如何なる程度まで實現せられたかも亦我々に興味ある問題を提供するものである。若し稅制改革に依つてナチスの抱負が實現せられ、從つて租稅を通じてナチスの主張が現はれたとすれば、特に名實共に獨逸稅制の王座を占める所得稅には最も明瞭にナチスの思想が現はれてゐる筈である。從つてナチスの所得稅乃至所得稅に對して採る政策を研究する事に依つて、我々は更にナチスの租稅政策の全貌をも窺ひ得るであらう。之が此處にナチスの所得稅を對象として研究を試みる所以である。

翻つて我國の財政を考ふるに、膨大なる公債の累積の結果遂に臨時利得稅の創設を見るに至つた。而かも一面に於ては經費の節減が叫ばれつゝも、他面に於ては今や所得稅を始めとして稅制の全般に互つて大改正が企てられ様としてゐる。かゝる見地からしても、ある意味に於て所得稅の最も新しき部類に屬し、又所得稅の進む方向に關して一の指針を示すナチス所得稅の

研究を試みるも、無意義なる事では無からう。

二、ナチスの所得稅改正の方針

ナチスは結黨の當初から二十五ヶ條の綱領を宣言してゐた。然し乍ら此の二十五ヶ條の綱領に依つては、只政治・文化・經濟・財政等の諸領域に關するナチスの諸政策の指導原理が示されたのみであつて、何等具體的な政策が示されてゐたものでは無い。従つてナチスは從來租稅に關しては何等具體的な政策を示さず、只綱領に依つて大體の原則を發表してゐたに過ぎなかつたのである。

一九三三年一月ナチスは獨逸國民の最大の希望であつた、深刻な恐慌の克服と云ふ重大な使命を帶びて政權を獲得した。之に次いで二十五ヶ條の綱領を基礎として政治・文化・經濟等に關しては諸種の變革を遂行した。然し乍ら租稅に關しては未だ見る可き政策の發表もしなければ、又何等根本的なナチスの思想を窺ひ得る様な改正もしなかつた。ナチスが政權を獲得した直

後に發した、一九三三年三月十八日の「財政・經濟及び法律に於ける諸規定に關する大統領令」(Verordnung des Reichspräsidenten über Massnahmen auf dem Gebiete der Finanzen, der Wirtschaft und der Rechtspflege)に於ても、所得稅に關しては從來の内閣が、一九二九年の恐慌襲來以後財政彌縫策として利用した「八千RM以上の所得者に對する所得稅附加稅」(Zuschlag zur Einkommensteuer für die Einkommen von mehr als 8000 RM)、「危機賦課稅」(Krisensteuer der Veranlagten)、「監査役所得稅附加稅」(Zuschlag zur Einkommensteuer der Aufsichtsratsmitglieder)、「失業救濟課金」(Abgabe zur Arbeitslosenhilfe)、「獨身者所得稅附加稅」(Zuschlag zur Einkommensteuer der Ledigen)等を其儘踏襲したものである。⁽¹⁾ 只一九三三年六月一日に失業救濟乃至勞働振興策の第一歩として發した「失業減少法」(Gesetz zur Verminderung der Arbeitslosigkeit)に於て、失業の救済の爲に所得稅を利用して、所得稅に關する部分的の改正を行つたに過ぎない状態であつた。^(註2) 然し乍ら此の

1) F. Koppe; Die Steuern の Die Notverordnung 參照

2) Aus dem Gesetz zur Verminderung der Arbeitslosigkeit vom 1. Juni 1933. (Wirtschaftsdienst Jg. 18. Heft. 25. SS. 826-827)

「失業減少法」に於ては所得税の他に更にあらゆる手段が、失業救済を目的として動員せられた。又所得税の改正と云ふも極めて部分的な改正に止まつた。従つて「失業減少法」に於ける所得税の改正に依つては、ナチスの所得税改正の指針乃至租税政策は之を知る事が出来なかつたのである。

然し他の部門に於けるナチスの諸變革が進行し、又其政策が實現せられるに従つて、租税制度に關してもナチスは改正の意圖のある事を宣言し、又租税政策を明示するに至つた。即從來二十五ヶ條の綱領に依つて臆げながら示されてゐた租税に關する大體の基本原則とか、或は政權獲得後に於ける部分的な改正に依つてその一斑を窺ひ得たナチスの租税政策が、漸次明瞭に示されるに至り、或はナチスの租税理論として或は具體的な政策として發表せられた³⁾。従つてナチスの所得税に對して採らんとする態度も窺ひ得る様になつたのである。即一九三三年十一月には國税及び地方税の全般に互る政策の大綱が發表せられた。此の發表せられ

た租税政策に於ては國税と邦及市町村税の統一と云ふ事も示されたが、近く行ふ可き税制改革に於ては特に、税制の簡易化・社會政策及經濟政策の考慮・人口政策の強調等の中心となる可き事が述べられた⁴⁾。又大藏次官ラインハルト (Reinhardt, E.) は、「現下の獨逸國民經濟の疲弊の最大原因は失業群の増大である。失業群の克服こそ獨逸國民經濟復興の爲の前提條件である。従つて我々は財政及び租税政策のすべてを失業の克服と云ふ目的の爲に動員しなければならぬ。」と述べ、如何なる點に税制改革の重心を置く可きかを明にした⁵⁾。かくて此の租税政策の大綱の發表に依り、或はラインハルトの説明に依り、ナチスの租税政策の全貌も漸次明にせられ、従つて所得税に對してナチスのとるべき態度も明示せられた。即ナチスは所得税改正の方針としては、簡易化・社會政策の考慮・經濟政策の重視・人口政策の強調等に重點を置かんとしたのである。然し乍ら改正の時期に關しては只近き將來に於て行ふと述べたのみで、未だ明瞭には之を示さなかつた。⁶⁾

3) 例へば H. Kempe; Nationalsozialistisches Steuerwesen. 1833. 及び F. Reinhardt; Finanz- und Steuerpolitik im nationalsozialistischen Staat. 1934. の如し

4) 獨逸租税制度改正、(海外經濟事情、第六年、第五十一號、二七頁—二八頁)

5) F. Reinhardt; Finanz- und Steuerpolitik im Nationalsozialistischen Staat, S. 5

6) 獨逸租税制度改正、(海外經濟事情、第六年、第五十一卷、二七頁—二八頁)

【註】⁷⁾ 一九三三年六月一日の失業減少法に於ては、ナチスの諸政策の中心が國民經濟の復興乃至失業減少にあつた爲、失業の克服を目的として諸種の手段が利用せられた。そして此の中に所得税も一手段として用ひられたのである。而して所得税に關する改正の諸點を示せば次の如くである。

(一) 營業上新に機械を購入した場合には、次の四項目を條件として機械購入の爲に支出した資本に對して、法人所得税及び個人所得税を免除する。

(a) 新に購入した機械は國產品なる事

(b) 納税義務者は新に購入した機械を一九三三年六月三十日より一九三五年一月一日まで設置すべき事

(c) 新に購入した機械は從來のものと同種類なる事

(d) 新に購入した機械の利用に依り労働者の労働時間を短縮せぬ事

(二) 國民労働促進の爲國民の自由寄附に依つて、國民労働基金を設け、寄附すべき金額丈課税すべき所得から控除する。

(三) 家婢を備ふ納税義務者の所得から、家婢を子女に準じて所得の控除をする。

(四) 所得税を納める獨身者に結婚獎勵課金(Ehestandshilfe)を課し、之に依つて婦人に對する結婚貸付金の基金を作る。⁸⁾而して此の貸付金の貸與を受ける爲には次の條件を充す事

を要す。

(a) 一九三一年六月一日より一九三三年五月三十一日に至る間に於て、少くとも六ヶ月間國內にて被傭人であつた事

(b) 被傭人としての労働を中止する事

(c) 夫たる可き者は所得税法の規定に基く所得月百二十五RM以上なる事

(d) 結婚貸付金を返済したる後に非ざれば決して再び被傭人として労働に従事せざる事

即此等の所得税の改正に依つても、如何にナチスが失業救済の爲、從つて労働市場を有利にする爲に意を用ひたかを知り得るのである。

三、新所得税の構造⁹⁾

ナチスが税制改革の指針を明にしてから約一年の期間を置いて、一九三四年十月十六日に所得税を中心として、財産税・賣上税・相續税・市民税等重要税の全般に互る税制の大改革を行つた。

此の税制改革の結果從來の「八千RM以上の所得者に對する所得税附加税」「監査役所得税附加税」「危機賦課税」「失業救済課金」「結婚獎勵課金」等は廢止せら

7) Aus dem Gesetz zur Verminderung der Arbeitslosigkeit vom 1. Juni 1933 (Wirtschaftsdienst Jg. 15. Heft 25. SS. 826-827)

8) 此の規定に依つて從來の獨身者所得税附加税が結婚獎勵課金と改められる事となつた

9) F. Koppe; Die neuen Steuern des Einkommensteuergesetz及びKörperschaftsteuergesetzに據る

れ、此等がすべて個人所得税に合併せられて此處に新なる一の所得税が成立したのである。

新所得税は納税義務者が個人なるか法人なるかに依つて個人所得税と法人所得税に分ち、又納税義務者が國內にあるか國外にあるかに依つて、無制限納税義務者と制限付納税義務者に分つ。収入は之を農林業よりの収入・營業よりの収入・獨立的勞働よりの収入・非獨立的勞働よりの収入・資本的財産よりの収入・不動産の賃貸に依る収入・其の他の収入の七種に分ち、之等の収入を綜合したるものより經費及びその他の支出を除外したるものを以て課税標準たる可き所得とし、之に累進的なる税額を適用する。^(註)勿論税額を適用するに當つては家族事情が考慮せられる他、納税義務者の所得に影響する如き經濟的な事情が考慮せられる。又農林業所得・臨時的所得に關しては控除規定があり、消費が申告に基く所得額に比し過大に失する時は消費に依る課税が行はれる。但し資本利子及び勞銀に對しては源泉課税の方法が採られるのである。

法人所得税にあつては郵便局・獨逸鐵道會社・ライヒスバンク・レントンバンク・スタートツバンク・國家公共團體の監督下にある貯蓄銀行・慈善的公益的宗教的目的をもつ法人等は免税せられるが、收入等に關しては大體個人所得税の規定を適用し、無制限納税義務者には二〇%、制限付納税義務者には一〇%の比例税率が適用せられる。

又資本利子に對する税率は一〇%である。

従つて其の基本的なる構造に關しては、所得税は税制改革の結果何等根本的な改正を爲されてゐないのである。

只個人所得税及び勞銀税に於て從來の如く免税點及び税率が示されず、家族事情の考慮に關しても其の控除額が一定の額を以て示されず、個々の所得及び個々の家族事情に應じて適用せらる可き税額が、一つの表として示されてゐる點に於てのみ從來の所得税の構造に對する差異を認め得るのである。

【註】 經費とは次の如きものを指す。

- (一) 收入の獲得確保維持の爲の費用
 - (二) 收入と經濟的關係を有する負債利子及び繼續的支出
 - (三) 不動産所有に對する租稅
 - (四) 職業團體への納付金
 - (五) 住居と作業場間の交通費
 - (六) 道具作業服等の爲の費用
 - (七) 資産損耗補填の爲の費用
- その他の支出とは次の如きものを指す。
- (一) 女中一人につき月五十RMを控除す
 - (二) 收入獲得の爲の經費に屬せざる負債利子
 - (三) 教會稅
 - (四) 納稅義務者自身・妻子女等の爲の保險料

四、所得稅改正の要點¹⁰⁾

前述の如く所得稅の基本的な構造に關しては稅制改革の結果何等重大な變化を見なかつた。

然し乍ら細部の點に至つては諸種の改正が行はれ、ナチスが所得稅改正の指針として示した簡易化・社會政策及び經濟政策の考慮・人口政策の強調等が、次に

示す如く良く實現せられてゐる。

(一) 簡易化

從來の獨逸所得稅は其の規定があまりにも詳細に過ぎた爲、却つて複雑にして理解に困難を生ずると云ふ缺點を伴ひ、納稅者自體のみならず租稅行政の見地からするも、種々の不利不便を伴つた。従つて簡易化はナチス稅制改革の重大な一項目であつた。

(1) 所得稅法そのものが非常に簡明にせられ、收入・所得に關する概念が一層明確・平易に規定せられた。

(2) 「八千RM以上の所得者に對する所得稅附加稅」「監查役所得稅附加稅」「危機賦課稅」「失業救濟課金」「結婚獎勵課金」が廢止せられ、從來の個人所得稅に合併せられた。

(3) 從來は所得稅法第十三條に依つて「商法規定ニヨリ商業帳簿ヲ記入スル義務アル納稅義務者又ハカ、ル義務ナクシテ商法ノ規定ニ依リ事實上帳簿記入ヲ爲ス納稅義務者ニ就キ、利得トハ通常ノ帳簿記入法ノ原則ニ依リ得タル利得、即現在ノ企業財産力前租稅期間ノ終期ニ於ケル査定ノ基礎タリシ企業財産ヨリ超過スル額ニシテ、租稅期間ノ終期ニ於テ確認セラレタルモノヲ云フ。但シ利得ノ査定ニ際シテハ營業ヨリノ支出金・控除セラレル可キ支出・評價ニ關スル特別規定ヲ考慮スルヲ要ス。」と規定せられ、帳簿上に現はれた利得は所得算定の場合の基礎と

10) F. Koppe, Die Steuern der Einkommensteuer 及び Die Körperschaftsteuer F. Koppe, Die neuen Steuern der Einkommensteuergesetz 及び Körperschaftsteuergesetz F. Raab, Die wirtschaftliche Bedeutung der Steuerreform von 1934 (Deutsche Oekonomist Jg. 52, Nr. 43, SS. 1406-1410). Die Steuerreform vom 16. Okt. 1934 (Die Bank Jg. 27, Heft 44, SS. 1590-1593, Heft 45, SS. 1635-1638, Heft 46, SS. 1673-1678) に據る

せられるに過ぎず、所得税法の諸規定を考慮した上所得税が課せられた。従つて所得の査定に關して納税義務者と租税官廳との間に種々の意見の相異を生じた。然るに税法改正の結果かゝる複雑なる手續は廢止せられ、帳簿に現はれたる利得が原則として所得税の課税標準たる可き所得とせられた。

(4) 從來は經濟上の要求に順應する爲租税期間に關する規定があり、租税期間が所得の査定に際しては曆年に對して優先的基準となつた。従つて各種の所得源に應じて夫々の租税期間が存し、又所得の査定は成る可く租税期間終了直後に行ふ事が、國家及び納税義務者の利益であるとの理由に基き春秋二期の査定が行はれた。此の規定は所得の査定に關する統一を缺くと云ふ缺點を有してゐた爲に税制改正の結果租税期間に關する規定が廢止せられて所得の査定は原則として曆年を基準とする事となつた。

(二) 人口政策の強調 ナチスは租税政策を發表するに

當つても、所得税の決定に際しては特に人口政策的原則を考慮すべき事を述べてゐた。従つて所得税の改正に當つては、結婚を奨励する爲に獨身者を重課し特に低位の所得階級中の妻帶者の負擔を輕減した他、子女を有する者に對しては特にその負擔を輕減する等の方

法をとつた。妻帶者子女を有する者等に對しては從來に於ても社會政策的な見地から、所得税の賦課に際して一定の控除額が與へられてゐたのであるが、税制改革の結果ナチスの人口政策的な見地から此の傾向が一層強められたのである。然して人口政策は相続税・財産税・市民税等に於てもある程度に現はれたが、所得税に於ては税額・保険料の控除その他の諸規定等を通じて此の主義が最も強く徹底してゐる。

(1) 税額に於て最も明瞭に人口政策が現はれてゐる。從來課税せられてゐた諸種の危機税が廢止せられた結果、此等の危機税に相應する額又は當然納税義務者の負擔が大とならねばならなかつた。然しナチスは人口政策を加味する必要上各納税義務者に對して、一樣に負擔を加重する事を得なかつたのみならず、妻・子女等を有する納税義務者には、從來よりも一層大なる控除額を許さねばならなかつたのである。従つて特に低位の所得者に於ては妻・子女を有する納税義務者の負擔は輕減せられたが、獨身者の税額は著しく大となつた。如何なる程度に前者の負擔が輕減せられ、後者の負擔が大となつたかは次に示す個人所得税に關する税額表の比較に依つて之を知り得るのであらう。(aは税制改革後に於ける税額、bは一九三二年の個人所得税及び諸

得所 RM		税 額 RM							名有に子 六を者六に 女を者六に 以上第に額 は以下を 次税額を 減する
		獨身者	妻帶者	子女一 名を有 する者	子女二 名を有 する者	子女三 名を有 する者	子女四 名を有 する者	子女五 名を有 する者	
600	a	10							
	b	74	51	43	30				
	c	48	41	33	20				
900	a	46	14						
	b	91	63	56	42	15			
	c	60	52	45	31	4			
1,200	a	84	38	10					
	b	134	96	89	75	48			
	c	90	82	75	61	34			
1,500	a	125	62	34	10				
	b	166	120	111	100	73	33		
	c	114	103	94	84	57	16		
2,100	a	256	118	82	58	14			
	b	252	178	161	144	123	82	26	
	c	174	157	140	123	102	61	7	
2,700	a	360	178	138	101	62	5		
	b	334	248	225	203	180	142	86	56
	c	244	221	199	176	154	116	60	56
4,000	a	640	342	249	185	122	63	13	13
	b	482	374	342	310	278	246	186	60
	c	364	332	300	268	236	204	144	60
6,000	a	1,024	640	492	376	242	124	21	21
	b	727	583	535	487	439	391	331	60
	c	564	516	468	420	372	324	284	60
10,000	a	1,984	1,240	1,090	910	544	376	220	140
	b	1,355	1,135	1,057	978	910	847	784	63
	c	1,014	939	864	789	724	664	604	60
25,000	a	7,648	4,780	4,480	4,120	3,414	3,048	2,708	308
	b	5,042	4,490	4,332	4,175	4,017	3,860	3,702	158
	c	3,950	3,800	3,650	3,500	3,350	3,200	3,050	150
50,000	a	21,568	13,480	13,130	12,710	11,800	11,310	10,820	490
	b	14,225	12,854	12,634	12,413	12,193	11,972	11,751	221
	c	11,500	11,290	11,080	10,870	10,660	10,450	10,240	210
100,000	a	50,000	33,480	33,080	32,600	31,560	31,000	30,440	560
	b	36,500	33,248	32,996	32,744	32,492	32,240	31,988	252
	c	30,000	29,760	29,520	29,280	29,040	28,800	28,560	240
200,000	a	10,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	控除ナシ
	b	85,500	73,248	77,996	77,440	77,492	77,240	76,988	252
	c	70,000	79,760	79,520	79,280	79,040	63,800	68,560	240

危機税を合計したる税額、cは危機税創設前の個人所得税の税額を示す。

(2) 納税義務者が申告に基く所得額以上の消費を爲し、然かも消費額が一万RMを超える時は消費に依る課税が行はれるが、納税義務者が子女を有する場合は子女一人に就き夫々二千RM宛その限界が高められる。従来は子女を有する与否とを問はず、各納税義務者に對して一様に一万五千RMを限度と定めてゐたのである。

(3) 従来三万RM以下の所得者には所得に影響する様な納税義務者の疾病災害等の如き經濟的事情に關する考慮が拂はれてゐたが、改正の結果三人以上の子女を有する者に限り、その限界を三万RMとし、他は二万RM以下と改めた。

(4) 従来はその他の支出として、納税義務者に最高四百八十RMを限度とする保険料の控除が許され、妻及び子女を有する場合には夫々に對して各百RM宛控除額を増加し得た。然るに改正の結果保険料に關する限度も五百RMとせられたが妻及び第一子には三百RM第二子には四百RM第三子には六百RM第四子には八百RM第五子以下には各一人につき千RM控除額を増加し得る事とした。

(三) 經濟政策の加味 一九二五年の所得税の改正に當

つても經濟界の事情への適應と云ふ事が考慮せられた

のであるが、失業の救済乃至國民經濟の復興を最も重視したナチスの稅制改革に於ては特に經濟政策が一層よく考へられた。従つて國民經濟の復興或は失業の克服等に重大な關係を持つ賣上稅・財產稅等に於ては、經濟政策的見地から諸種の改正を行つたが、所得稅に關しても此の點が考慮せられ經濟政策は諸改正を通じて現はれた。

(1) 有價證券を買入れてから三ヶ月以内に賣却した場合にはその利益金を投機的收入として課稅したが、新所得稅法に於てはその期間を一ヶ年に延長し、特に内國債券を此の規定から除外した。此の改正は有價證券市場に好影響を與へるのみならず、内國債券が除外せられた結果、特にナチスの失業克服の爲の資金たる可き公債に對しては好條件を提供するものである。

(2) 家婢を家族員に準じて一名に就き月五十RMの控除を許す事としたが、此の規定は獨身者の重課特に低位所得者中の妻帶者に對する輕課と共に勞働市場に關して一影響を及ぼすものである。

(3) 個人商店の積立金・小有限責任者員に對する分配金等に關する個人所得稅法上の特典、相互保險會社・小規模の營利組合・産業組合に對して與へられた法人所得稅の稅率に

關する特許が廢止せられ、企業は大小を問はず所得税に關する限り同一競争條件の下に置かれる事となつた。

(四) 社會的公正の考慮 ナチスの綱領に於ては社會政

策の實行はその中心的な項目となつてゐたが、政權獲得後に於ても社會政策を重視するべき事を常に明言してゐた。又所得税の改正に關する方針を示すに當つても社會的原則を考慮すべき事を述べてゐたのである。然して社會政策的な要求に對する顧慮は、從來の所得税法に於ても爲されてゐたが、新所得税には此の傾向が一層強く現はれた。人口政策的見地に基いて爲された改正の重點であつた家族事情の考慮、特に夫が低位の所得者に於て強く現はれた如きは明に社會政策的要求に合致するものである。

又從來の勞銀税に於ては勞銀收入が年八千RM即月約六百七十RMに達せざる場合に、十%の比例税率が適用せられたが、新所得税法に於ける勞銀に對する課税は次の如く改められたのである。即各勞銀收入額に應じて家族事情を考慮した上累進的な税額を課するが、そ

の割合が十%に達するは次の如き收入額に達した場合である。

納税義務者	一ヶ月勞銀入 收 RM	種 類 RM	税 率 %
獨 身 者	221—234	23.92	約10
妻 帶 者	559—572	57.72	約10
子女一名を有する者	819—832	83.98	約10
子女二名を有する者	1,118—1,144	114.92	約10
子女三名を有する者	1,742—1,768	173.28	約10
子女四名を有する者	2,132—2,184	129.18	約10
子女五名を有する者	2,444—2,496	243.30	約10
子女六名を有する者	2,808—2,860	285.48	約10
子女七名を有する者	3,016—3,068	299.26	約10

尙有職者の犠牲に於て失業者を救済せんとして、勤勞所得のみに課してゐた「失業救済課金」が廢止せられて、その負擔が一般の納税義務者に轉嫁せられた。此の改正も亦「公益は私益に先立つ」を一の指導原則とするナチスの精神に合致するのみならず、勞銀税の一般

的な輕減と共に勤勞所得輕課と云ふ從來の租稅原則の教ふる社會的原則にも應ずるものである。

五、結 言

以上に於てナチスの所得稅政策の大様と所得稅改正の要點とを明にした。然して稅制改革の結果所得稅の基本的な構造に關しては、改正後も何等重大な差異を認め得ないが、細部の規定に於ては諸種の改正が行はれ、ナチスが所得稅改正の指針として示した、簡易化社會政策の實現・經濟政策の加味・人口政策の強調等がある程度までよく實現されてゐる事を知つた。

社會政策・經濟政策等は從來の稅制に於ても、收入目的以外の租稅目的として考慮せられた所であるが、ナチスの所得稅にては此の色彩が一層明に現はれてゐるのである。

ナチスの財政政策に關して指導的な地位にあるラインハルトは、稅制改革の直後次の如く述べてゐる。「國家社會主義を最高原則とする我租稅制度の進む可き目

標は、稅制の簡易化及び社會政策・經濟政策・人口政策等を特に強調するにある。然かも我々はかくする事に依つて失業の克服乃至國民經濟の復興を成就し、延びては國庫の状態を改善し得た曉には國民の租稅負擔を一層輕減しなければならない。」¹²⁾

然して彼に依ればナチスの稅制改革は未だ第一段階を終へたに過ぎない。従つて近き將來に於ては更に第二・第三の改正が行はれ、第一次の稅制改革に於て達し得なかつたナチスの租稅政策を、更に良く實現すべき所得稅が確立され、又稅制が成立するであらう。かくて成立すべき所得稅乃至稅制を通じてナチスの精神は一層よく具體化されるであらう。

然し乍ら已に行はれた第一次の稅制改革、或は近き將來に於て行はれる可き第二次・第三次の稅制改革に依つて、ナチスが理想とする國民經濟の復興及び國庫の改善を爲し得るや否やは興味ある問題として將來に残されてゐる。

11) 神戸博士、租稅の目的と實體(租稅研究第八卷、一頁一二四頁) 勤勉獎勵目的の課稅(租稅研究第八卷、二五頁一四八頁)
汐見博士、財政以外の課稅目的(經濟論叢第二十七卷第一號)
12) Die Steuerreform vom 16. Okt. 1934 (Die Bank Jg. 27, Heft 44, S. 1590)